



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月10日

上場会社名 株式会社サイネックス 上場取引所 東
 コード番号 2376 URL <http://www.scinex.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村田吉優
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営管理本部長 (氏名) 鈴木 健 TEL 06-6766-3333
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	6,207	△6.1	64	△83.5	93	△74.9	55	△76.4
29年3月期第2四半期	6,608	20.2	392	93.9	371	72.2	234	94.5

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 55百万円 (△77.1%) 29年3月期第2四半期 242百万円 (89.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	9.07	—
29年3月期第2四半期	45.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	10,267	6,630	64.6
29年3月期	10,904	6,651	61.0

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 6,630百万円 29年3月期 6,651百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	12.50	12.50
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	12.50	12.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	5.3	820	1.6	860	0.7	560	0.1	91.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	6,470,660株	29年3月期	6,470,660株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	364,636株	29年3月期	364,636株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	6,106,024株	29年3月期2Q	5,121,924株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間において当社グループは、地域社会への貢献という経営理念の実現のため、官民協働事業を拡大し、地方自治体のパートナーとして広報やプロモーション、地域経済活動をサポートし、地方創生のプラットフォームの役割を担う「社会貢献型企業」を目指して、行政情報誌『わが街事典』の発行を中心に、官と民の連携により地方創生支援に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は対前年同期比6.1%減の62億7百万円、営業利益は対前年同期比83.5%減の64百万円、経常利益は対前年同期比74.9%減の93百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は対前年同期比76.4%減の55百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来、付随事業と位置づけておりました一部連結子会社の不動産事業について、今後の安定的な収益機会を確保するため、当社においても不動産事業を開始して新たな収益源の一つと位置づけたことから、「不動産事業」を報告セグメントに追加しております。

①出版事業

出版事業におきましては、当第2四半期連結累計期間において、官民協働による行政情報誌『わが街事典』は、沖縄県宜野湾市や奈良県五條市などで新たに発行するとともに、京都市や青森県八戸市などで再版を発行し、78の地方自治体と共同発行した結果、当第2四半期連結会計期間末における累計の共同発行自治体数は734となりました。また、子育てガイドや健康情報誌などジャンル別行政情報誌や官民協働型の回覧板の発行にも取り組みました。50音別電話帳『テレパル50』につきましては、引き続き行政情報や特集企画を掲載した電話帳の発行を進めるとともに、月刊地域情報誌『N a s s e』も、福岡市、北九州市、熊本市で発行いたしました。その結果、外部顧客への売上高は、対前年同期比1.9%減の37億72百万円、セグメント利益は対前年同期比40.8%減の4億23百万円となりました。

②WEB・ソリューション事業

WEB・ソリューション事業におきましては、当第2四半期連結累計期間において、ふるさと納税事務の一括業務代行に関する協定を大阪府富田林市と締結するなど、当第2四半期連結会計期間末における累計の協定締結自治体数は96となりました。また、『わが街とくさんネット』等のeコマースによる販売も積極的な拡大に努めました。一方、ヤフー株式会社との販売提携商品の代理店による取扱いの縮小の影響もあり、外部顧客への売上高は、対前年同期比12.0%減の14億55百万円、セグメント利益は10百万円（前年同期は15百万円のセグメント損失）となりました。

③ロジスティクス事業

ロジスティクス事業におきましては、当第2四半期連結累計期間において、郵便発送代行業は代理店を中心に積極的な受注活動に取り組むとともに、ポスティング事業も新規顧客の開拓に努めたものの、外部顧客への売上高は対前年同期比12.8%減の9億68百万円、セグメント利益は対前年同期比69.5%減の24百万円となりました。

④不動産事業

不動産事業におきましては、連結子会社株式会社サンマークの不動産賃貸収入に、当第2四半期連結会計期間に取得した京都市東山区、京都市上京区の不動産賃貸収入を加えた外部顧客への売上高は11百万円、セグメント利益は2百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、102億67百万円となり、前連結会計年度末比6億37百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少額10億16百万円等に対し、受取手形及び売掛金の減少額3億34百万円、流動資産のその他に含まれる未収入金の減少額1億9百万円、投資その他の資産のその他に含まれる保険積立金の減少額79百万円等に対し、土地の増加額6億9百万円、建物及び構築物の増加額2億73百万円等によるものであります。

なお、純資産は66億30百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末比3.6ポイント上昇の64.6%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は31億71百万円となり、前連結会計年度末と比較して10億5百万円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」については、営業活動の結果得られた資金は16百万円（前年同期比97.7%減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益97百万円、売上債権の減少額2億68百万円、減価償却費89百万円等の収入に対し、仕入債務の減少額1億90百万円、前受金の減少額2億54百万円等の支出によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」については、投資活動の結果使用した資金は8億53百万円（対前年同期比250.4%増）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入3億11百万円、保険積立金の払戻による収入89百万円等に対し、定期預金の預入による支出3億円、有形固定資産の取得による支出9億43百万円等によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」については、財務活動の結果使用した資金は1億68百万円（同229.1%増）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出91百万円、配当金の支払額76百万円等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、平成29年5月15日に公表いたしました「平成29年3月期決算短信」に記載の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,778,009	3,761,392
受取手形及び売掛金	1,176,389	842,327
製品	99,084	56,712
仕掛品	58,563	66,257
原材料及び貯蔵品	13,823	16,497
その他	412,559	323,440
貸倒引当金	△19,952	△23,010
流動資産合計	6,518,478	5,043,618
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	380,606	653,977
機械装置及び運搬具（純額）	337,006	306,837
土地	938,504	1,547,585
リース資産（純額）	7,304	6,245
その他（純額）	34,689	62,833
有形固定資産合計	1,698,111	2,577,479
無形固定資産		
のれん	477,402	455,381
その他	122,566	122,655
無形固定資産合計	599,969	578,037
投資その他の資産		
投資有価証券	566,632	568,570
その他	1,528,131	1,505,779
貸倒引当金	△7,155	△6,437
投資その他の資産合計	2,087,608	2,067,913
固定資産合計	4,385,688	5,223,430
資産合計	10,904,167	10,267,048

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	692,778	502,702
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	76,125	30,056
未払法人税等	211,778	98,629
前受金	806,704	551,955
賞与引当金	157,351	230,087
その他	474,904	427,450
流動負債合計	2,769,643	2,190,880
固定負債		
長期借入金	81,643	36,654
役員退職慰労引当金	137,421	129,812
退職給付に係る負債	1,258,344	1,244,891
その他	6,096	34,743
固定負債合計	1,483,505	1,446,101
負債合計	4,253,148	3,636,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	1,137,583	1,137,583
利益剰余金	4,898,185	4,877,244
自己株式	△183,015	△183,015
株主資本合計	6,602,754	6,581,813
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,464	914
退職給付に係る調整累計額	45,800	47,339
その他の包括利益累計額合計	48,264	48,253
非支配株主持分	—	—
純資産合計	6,651,019	6,630,066
負債純資産合計	10,904,167	10,267,048

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	6,608,504	6,207,814
売上原価	3,302,893	3,013,894
売上総利益	3,305,610	3,193,920
販売費及び一般管理費	2,912,656	3,129,243
営業利益	392,953	64,676
営業外収益		
受取利息	4,084	2,525
受取家賃	4,738	4,758
複合金融商品評価益	—	8,382
為替差益	—	1,588
その他	8,039	14,659
営業外収益合計	16,862	31,914
営業外費用		
支払利息	2,629	3,090
複合金融商品評価損	530	—
為替差損	34,015	—
その他	1,475	218
営業外費用合計	38,650	3,309
経常利益	371,165	93,280
特別利益		
固定資産売却益	—	5,558
特別利益合計	—	5,558
特別損失		
固定資産除却損	22	1,131
特別損失合計	22	1,131
税金等調整前四半期純利益	371,143	97,708
法人税、住民税及び事業税	177,587	77,379
法人税等調整額	△41,378	△35,055
法人税等合計	136,208	42,323
四半期純利益	234,934	55,384
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	234,934	55,384

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	234,934	55,384
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,715	△1,550
退職給付に係る調整額	12,833	1,539
その他の包括利益合計	7,118	△11
四半期包括利益	242,053	55,372
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	242,053	55,372
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	371,143	97,708
減価償却費	92,256	89,132
のれん償却額	9,272	22,020
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,326	2,340
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,913	△7,609
賞与引当金の増減額(△は減少)	75,116	72,735
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	20,522	△10,655
受取利息及び受取配当金	△6,023	△3,538
支払利息	2,629	3,090
為替差損益(△は益)	34,015	△1,588
複合金融商品評価損益(△は益)	530	△8,382
売上債権の増減額(△は増加)	174,839	268,361
たな卸資産の増減額(△は増加)	19,651	32,004
仕入債務の増減額(△は減少)	△64,700	△190,075
前受金の増減額(△は減少)	41,579	△254,748
その他	64,761	82,100
小計	842,835	192,896
利息及び配当金の受取額	6,792	3,409
利息の支払額	△2,633	△2,823
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△96,375	△176,498
営業活動によるキャッシュ・フロー	750,618	16,982
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△438,000	△300,339
定期預金の払戻による収入	351,000	311,841
投資有価証券の取得による支出	△140	△30,000
投資有価証券の売却による収入	—	28
有形固定資産の取得による支出	△167,927	△943,002
有形固定資産の売却による収入	17,100	9,800
無形固定資産の取得による支出	△24,615	△17,863
貸付金の回収による収入	30	250
保険積立金の積立による支出	△1,628	△4,040
保険積立金の払戻による収入	17,169	89,680
預り保証金の返還による支出	—	△333
預り保証金の受入による収入	—	26,824
預託金の返還による収入	—	450
その他	3,284	2,776
投資活動によるキャッシュ・フロー	△243,727	△853,927
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△91,057
配当金の支払額	△51,098	△76,162
リース債務の返済による支出	—	△951
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,098	△168,171
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	455,792	△1,005,115
現金及び現金同等物の期首残高	2,490,797	4,176,468
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,946,589	3,171,352

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(不動産事業に関する変更)

第1四半期連結会計期間より、「営業外収益」の「受取家賃」に含めて表示しておりました不動産事業に係る収益を「売上高」に、「販売費及び一般管理費」に含めて表示しておりました不動産事業に係る費用を「売上原価」に表示する方法に変更いたしました。

従来、付随事業として位置づけておりました一部連結子会社の不動産事業について、今後の安定的な収益機会を確保するため、当社においても不動産事業を開始して新たな収益源の一つと位置づけました。それに伴って、事業運営の実態をより適切に表示するために当該変更を行い、「不動産事業」としてセグメント情報における事業セグメントへ追加いたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間については、当社グループにおいて不動産事業の実績がなかったため四半期連結財務諸表の組替えは行っておりません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	出版事業	WEB・ソ リユーショ ン事業	ロジスティ クス事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,843,743	1,654,436	1,110,323	—	6,608,504	—	6,608,504
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,015	6,321	276,990	—	286,327	△286,327	—
計	3,846,759	1,660,758	1,387,314	—	6,894,831	△286,327	6,608,504
セグメント利益又は 損失(△)	715,738	△15,289	81,161	—	781,609	△388,655	392,953

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△388,655千円には、セグメント間取引消去1,758千円、のれんの償却額△9,272千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△381,141千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	出版事業	WEB・ソ リユース ン事業	ロジステ ィクス 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,772,031	1,455,943	968,537	11,302	6,207,814	—	6,207,814
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,095	6,010	225,029	—	233,135	△233,135	—
計	3,774,127	1,461,954	1,193,566	11,302	6,440,950	△233,135	6,207,814
セグメント利益	423,735	10,846	24,790	2,862	462,234	△397,558	64,676

(注) 1. セグメント利益の調整額△397,558千円には、セグメント間取引消去1,758千円、のれんの償却額△22,020千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△377,296千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの変更）

「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (追加情報)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、新たな報告セグメントとして「不動産事業」を追加しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。